

サブプライム問題に端を発した世界経済の減速は、国際金融に影響を及ぼし、3月半ばの急速な円高をもたらした。日本政府も景気の「踊り場入り」を示唆している。

2008年の企業収益の減速はほぼ確実であり、法人税収も景気の「踊り場入り」を示唆している。

後年の道路財源問題や日銀総裁選挙などで政治が揺れている間に、予算の前提となる経済実態のほうが大きくなっている。

07年度の実績見込みがこれだけ変化すれば、資金計画をそれに応じて変化させるのは民間企業では当たり前のことだ。経営環境の急速な変化

「マイナスの補正予算」の検討を

は前年比2割減となっている。円高の中、自動車など輸出産業からの税収が当然減る。政府の歳入見通しも下方修正は必至だろう。

3カ月前とは状況が激変してしまった。08年度予算は昨年末の経済見通しに基づいて作成されたが、その

経済を見る眼



今週の眼

川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

かわみと・ゆうこ 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大証券取引所、マネックス・ビーンズ・HD、りそなHDの社外取締役、ミニアホールディングスの社外監査役を務める。

に對して柔軟に方針を変えられない企業は、危険な状況に陥ることもある。そういう観点からは、08年度に減収となることが確実な分だけ、歳出を削減する「マイナスの補正予算」を組む考え方があつてもおかしくない。

ルトインスタビライザー（自動安定化装置）の機能もある。つまり、景気悪化により経済成長が鈍化し税収が低下すると政府の赤字が自動的に増加し、需要の下支えになる。したがってマイナスの補正予算を組むべきかどうかは判断が難しいところだが、11年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化という政府の目標達成をにらめば、決して放置しておいてよい問題とは思えない。真剣な検討が必要だ。

暫定税率廃止や一般財源化の是非をめぐり、道路予算について、世の関心が高まると、予算のムダ使いや非効率な配分の実態が次々に明るみに出た。公共事業や農業、地方交付

ある答えは出ない。いわんや農業や地方交付税では、現行制度のままでは予算増は必ず将来に禍根を残す。「増税か成長か」といった、そのままでは結論の出ない大ざっぱな議論を繰り返すのではなく、きめ細かな制度改革によって、「限られた税収を大事に使う」という姿勢を政府全体に徹底していかなければならぬ。歳入の下方修正が必至となつた今こそ、見直しの時だろう。

経済は生きている。政争に明け暮れるうちに、経済政策が実態とどんどん乖離しているのではないか。ピッチをチャンスに変えることができるのは、政治的リーダーシップの本質が問われている。

政府の予算説明は、通常、「前年度予算比○%増（ないし減）」と表現されるが、これを改善したほうがいいという意見がある。民間並みに、考え方だ。

財政赤字には景気変動に対するビճ江の予算は足元を正確に表す「実績見込み比」で提示すべきだという考え方だ。

次年度予算は足元を正確に表す「実績見込み比」で提示すべきだという考え方だ。

たとえば、最近、医者不足で医療が崩壊の危機にあると言われるが、医師総数は増加している。とすればそれは配分の仕方だ。どの地域や科目で本当に不足が生じているのか、客観的なデータでまず明らかにすべきである。医師の選択の自由を前提としつつ、地域・科目によつて特別なインセンティブを設けるような制度設計まで議論をしないかぎり、意味のある答えは出ない。いわんや農業や

税の使い道だけでなく、一定の負担増はやむをえないだろうと国民が考へている社会保障でも、非効率な配分がまかり通っている。